

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月2日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6035 URL https://www.irjapan.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤原 豊 (TEL) 03-3519-6750
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,469	△3.3	1,052	19.7	1,054	11.6	708	8.1
2023年3月期第3四半期	4,621	△24.4	879	△64.3	944	△61.6	654	△61.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 710百万円(8.4%) 2023年3月期第3四半期 655百万円(△61.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	39.86	—
2023年3月期第3四半期	36.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,782	5,315	78.4
2023年3月期	7,362	6,079	82.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 5,315百万円 2023年3月期 6,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	68.00	113.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	△6.9	910	△18.4	910	△26.6	620	△7.7	34.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(2024年2月2日)公表いたしました「2024年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	17,839,710株	2023年3月期	17,839,710株
2024年3月期3Q	76,325株	2023年3月期	76,283株
2024年3月期3Q	17,763,408株	2023年3月期3Q	17,763,427株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

* 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

- ・2024年2月2日（金）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

	当第3四半期連結累計期間 (2023年4月-12月)			前第3四半期連結累計期間 (2022年4月-12月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,469	▲152	▲3.3	4,621	▲24.4
営業利益	1,052	173	19.7	879	▲64.3
経常利益	1,054	109	11.6	944	▲61.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	708	53	8.1	654	▲61.7
(参考) EBITDA	1,295	130	11.2	1,164	▲56.0

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）の売上高は、前年同期に比べ3.3%減少の4,469百万円となりました。利益面においては、前第3四半期連結累計期間に発生していた調査委員会費用等が抑制されたこともあり、営業利益は同19.7%増加の1,052百万円、経常利益は同11.6%増加の1,054百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.1%増加の708百万円となりました。なお、EBITDAは同11.2%増加の1,295百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、日本の上場企業に対する改革期待から、我が国の資本市場はグローバル市場から注目を集め、日経平均株価は33年ぶりとなる高値を付けました。一方、上場企業をターゲットとするアクティビストの参入も増加し、活発な株主提案権の行使が行われるなど上場企業における支配権争奪、議決権の安定的確保も注目されました。加えて、経済産業省が「企業買収における行動指針」を策定する中、ストラテジックバイヤー（事業会社）による「同意なき買収提案」や「対抗買収提案の実行」の動きもでてきており、企業再編、事業再編が活発化する素地が整いつつあります。

アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件^①については、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続しています。企業再編、事業再編の活発化が予想される中、迫りくる資本リスクへの高まりもあり、企業支配権争奪等を中心としたPA業務^②とFA業務^③においても受託が増加しています。また、有事対応案件がより高度化・複雑化していることで1件あたりの受託金額が増加していることにとともに、有事対応案件の受託額が増加しました。

実質株主判明調査等の平時対応案件^④においては、第3四半期以降の下期は、お客様との強固な信頼関係にもとづくエクイティ・コンサルティングの新規・追加のプロジェクト受託が増加してきておりますが、上期において、既存のお客様からの契約の一部解約や、新規・追加のプロジェクト受託が減少した影響等によって平時対応案件の受託が減少しました。

グローバルマネーの日本株回帰により、上場企業の経営トップ層や社外取締役の皆様に向けて、マーケット動向・議決権動向や海外機関株主・アセットオーナーの日本企業の変化への期待についてお伝えする機会が増えてきています。一方、企業再編・M&A領域においては、アクティビストファンドの活発化、事業会社による事前同意なき買収提案の実行など経営支配権に大きな圧力が掛かる局面が増え、我が国の上場企業の経営支配権・議決権リスクが一段とクローズアップされつつあります。

当社グループが基軸として掲げる「Power of Equity[®]（株式議決権の力）」という概念の通り、「株主」の外圧のもとで企業再編、事業再編等の我が国の上場企業の存続や支配権を大きく左右する資本リスクが高まる中、当社グループは、アクティビストサイドにつかないプロキシシー・アドバイザーを基盤業務とする、金融取引を行わない独立系のエクイティ・コンサルティング集団、フィナンシャル・アドバイザー集団を堅持し、グローバル資本市場の動向を東京・ニューヨークの両拠点を通じて自ら収集し、株式議決権に関わるコンサルティングと経営支配権に関わるM&Aアドバイザーを両輪として、日本の上場企業の皆様の持続的な企業成長を支援してまいります。

*1 有事対応案件;アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等の有事局面のPA業務やFA業務の対応を行う案件。

*2 PA業務;プロキシ・アドバイザー業務:委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

*3 FA業務;フィナンシャル・アドバイザー業務:アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

*4 平時対応案件;実質株主判明調査、議決権分析、企業防衛・企業価値向上等に関連する、平時局面のエクイティ・コンサルティング業務を行う案件。

*5 Power of Equity®;「Power of Equity」は、当社子会社株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です(登録第6196294号)。

② 売上高のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

《サービス別の売上高の概要》

サービス別	当第3四半期連結累計期間 (2023年4月-12月)			前第3四半期連結累計期間 (2022年4月-12月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	4,225	94.5	▲1.4	4,286	▲24.3
ディスクロージャー コンサルティング	164	3.7	▲26.8	225	▲28.5
データベース・その他	79	1.8	▲28.2	110	▲20.4
合計	4,469	100.0	▲3.3	4,621	▲24.4

(a) 当第3四半期連結累計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)と通常プロジェクト(50百万円未満)の内訳

	大型プロジェクト (50百万円以上)		通常プロジェクト (50百万円未満)
	件数 (件)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
2024年3月期(3Q累計)	16	1,629	2,839
2023年3月期(3Q累計)	15	1,234	3,387
増減	1	395	▲547

(b) 当第3四半期連結累計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)の種類、及び売上金額

(百万円)

プロジェクトの種類	2024年3月期 (3Q累計)	2023年3月期 (3Q累計)	増減
支配権争奪PA・FA	331	80	251
アクティビスト対応PA・FA	736	615	120
企業側FA(M&A等)	562	490	71
大型SR・PA	—	48	▲48
合計	1,629	1,234	395

当第3四半期連結累計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)は、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件を受託していることから、前年同期に比べ32.0%増加の1,629百万円となりました。通常プロジェクト(50百万円未満)は、前期同期に比べ16.2%減少の2,839百万円となりました。

(c) 当第3四半期連結累計期間の有事対応案件と平時対応案件の内訳

(百万円)

	有事対応案件	平時対応案件
2024年3月期(3Q累計)	2,049	2,420
2023年3月期(3Q累計)	1,806	2,815
増減	242	▲395

当第3四半期連結累計期間のアクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、前年同期に比べ13.5%増加の2,049百万円となりました。アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続しています。企業再編、事業再編の活発化が予想される中、迫りくる資本リスクへの高まりもあり、企業支配権争奪等を中心としたPA業務とFA業務においても受託が増加しています。また、有事対応案件がより高度化・複雑化していることで1件あたりの受託金額が増加していることにもともない、有事対応案件の受託額が増加しました。

当第3四半期連結累計期間の実質株主判明調査等の平時対応案件においては、前年同期に比べ14.0%減少の2,420百万円となりました。第3四半期以降の下期は、お客様との強固な信頼関係にもとづくエクイティ・コンサルティングの新規・追加のプロジェクト受託が増加してきておりますが、上期において、既存のお客様からの契約の一部解約や、新規・追加のプロジェクト受託が減少した影響等によって平時対応案件の受託が減少しました。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は2023年12月31日時点で68社、管理株主数は398,368名となりました(前年同期の受託決定済み企業は67社、管理株主数は405,296名)。株式会社SMB C信託銀行との証券代行業務に関する連携を強化するとともに、従来の証券代行機関とは一線を画し、革新的なサービスを展開することで、時代のニーズに応えた証券代行サービスを継続してまいります。

●IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー(実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等)、プロキシ・アドバイザー(PA:委任状争奪における全ての戦略立案と実行、臨時株主総会の招集と対応、委任状回収・集計等)、フィナンシャル・アドバイザー(FA:敵対的TOB対応、自社株TOB、TOB応諾シミュレーション、プレースメント・エージェント(第三者割当増資)、M&A及びMBOの全ての戦略立案・エクゼキューション等)、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第3四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ1.4%減少の4,225百万円となりました。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング(アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。

当第3四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ26.8%減少の164百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ28.2%減少の79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ579百万円減少し、6,782百万円となりました。主な要因は、その他（流動資産）の減少618百万円等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、1,466百万円となりました。主な要因は、契約負債の増加197百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、5,315百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加708百万円、配当による利益剰余金の減少1,474百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2024年3月期 通期業績予想(2024年2月2日時点)

	当期見通し (2024年3月期)			前期実績 (2023年3月期)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	5,600	▲412	▲6.9	6,012	▲28.4
営業利益	910	▲205	▲18.4	1,115	▲68.0
経常利益	910	▲329	▲26.6	1,239	▲64.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	620	▲51	▲7.7	671	▲72.4

2024年3月期の連結業績について、合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりませんが、当連結会計年度の第3四半期累計期間までの業績動向をふまえ、業績予想を開示することといたしました。なお、本業績予想については、現時点の受注確定案件等にもとづき算定しております。

② 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

2024年3月期の中間配当は連結配当性向50%を目途とする方針を踏まえて、1株につき15円とすることを決議いたしました。2024年3月期の配当につきましては、連結配当性向50%を目途としておりますが、本日開示いたしました業績予想は現時点の受注確定案件等にもとづき算定したものであり、今後新たに受注する案件等の進捗により、配当の源泉である利益も変動することから、精緻な数値が算出され次第、期末配当予想額を決定し、公表いたします。したがって、現時点では期末配当予想は未定としております。

	2023年3月期	2024年3月期 (予想)
1株当たり配当金	113円	未定
内 中間配当	45円	15円
内 期末配当	68円	未定
配当性向	298.7%	未定

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,354	4,248,820
受取手形、売掛金及び契約資産	621,689	484,414
仕掛品	7,133	827
その他	860,080	241,120
流動資産合計	5,566,258	4,975,182
固定資産		
有形固定資産	350,581	319,781
無形固定資産		
ソフトウェア	723,310	699,676
その他	65,059	120,136
無形固定資産合計	788,370	819,812
投資その他の資産		
その他	728,425	739,379
貸倒引当金	△71,280	△71,280
投資その他の資産合計	657,145	668,099
固定資産合計	1,796,097	1,807,694
資産合計	7,362,355	6,782,877
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,348	50,366
短期借入金	200,000	200,000
未払金	161,559	144,320
未払法人税等	292,481	233,414
契約負債	43,584	240,813
賞与引当金	130,606	84,600
顧客対応費用引当金	171,430	171,430
その他	182,780	277,339
流動負債合計	1,221,791	1,402,284
固定負債		
長期末払金	45,863	45,863
退職給付に係る負債	15,140	18,817
固定負債合計	61,004	64,681
負債合計	1,282,795	1,466,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,298	865,298
資本剰余金	553,406	553,406
利益剰余金	5,068,418	4,302,062
自己株式	△410,004	△410,101
株主資本合計	6,077,119	5,310,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441	5,244
その他の包括利益累計額合計	2,441	5,244
純資産合計	6,079,560	5,315,911
負債純資産合計	7,362,355	6,782,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	4,621,922	4,469,545
売上原価	765,163	872,231
売上総利益	3,856,758	3,597,314
販売費及び一般管理費	2,977,433	2,544,794
営業利益	879,325	1,052,520
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	282	292
未払配当金除斥益	240	547
投資事業組合運用益	8,079	2,581
受取損害賠償金	5,279	-
受取保険金	50,000	-
還付加算金	668	2,721
その他	2,047	477
営業外収益合計	66,610	6,630
営業外費用		
支払利息	815	815
手形売却損	193	19
為替差損	560	1,910
解約金	-	2,400
その他	53	-
営業外費用合計	1,623	5,145
経常利益	944,312	1,054,005
税金等調整前四半期純利益	944,312	1,054,005
法人税等	289,603	345,997
四半期純利益	654,709	708,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	654,709	708,007

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	654,709	708,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,167	2,802
その他の包括利益合計	1,167	2,802
四半期包括利益	655,877	710,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655,877	710,810
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社子会社に対する訴訟の提起)

当社の連結子会社である株式会社アイ・アール ジャパン（以下「当社子会社」といいます。）は、以下のとおり2023年12月28日付で訴訟を提起され、2024年2月1日に訴状を受領しました。

1 訴訟を提起された裁判所及び年月日

- (1) 提起された裁判所： 東京地方裁判所
- (2) 訴訟が提起された年月日： 2023年12月28日

2 訴訟に至った経緯

アジア開発キャピタル株式会社とアジアインベストメントファンド株式会社が、株式会社東京機械製作所（以下「TKS社」といいます。）の株式を市場で買い進む中、当社子会社とTKS社が契約を締結した一連の流れの中において、当社子会社に不法行為があったとし、損害賠償請求訴訟等を提起するものとのことです。

3 訴訟を提起した者（原告）

- (1) 名称： 株式会社東京機械製作所
- (2) 本店所在地： 東京都港区三田三丁目11番36号
- (3) 訴訟における代表者： 都並 清史

4 訴訟の内容及び請求金額

- (1) 内容： 損害賠償等請求事件
- (2) 請求額： 金6億1,427万9,597円

5 今後の見通し

当社子会社といたしましては、本件訴訟の請求内容を精査し、代理人弁護士を通じて適切に対応してまいります。